

## 村田町の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 12,695	千円 5,332,747	千円 133,597	千円 1,229,405	% 23.1	% 24.8

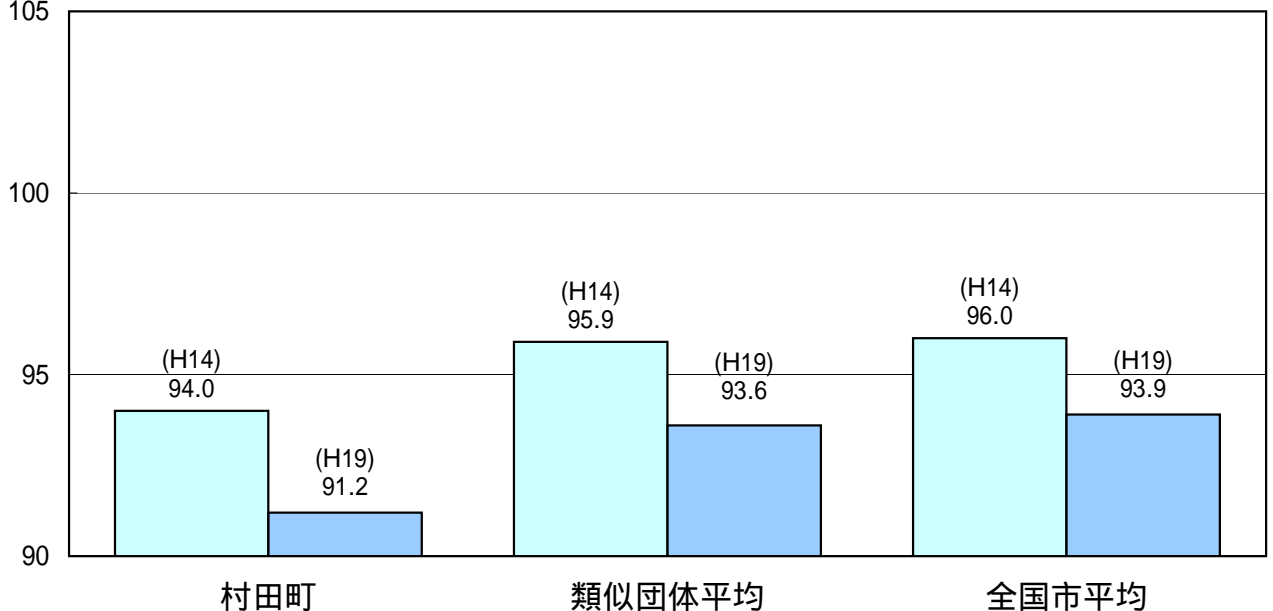
## (2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
18年度	人 153	千円 522,888	千円 48,554	千円 204,089	千円 775,531	千円 5,306	千円 5,741

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

## (3) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)

(例)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
村田町	41.5 歳	306,200 円	354,801 円	327,559 円
宮城県	42.5 歳	356,040 円	432,062 円	394,417 円
国	40.7 歳	325,724 円	---	383,541 円
類似団体	43.0 歳	325,505 円	373,259 円	352,580 円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
村田町	42.6 歳	14 人	208,600 円	221,783 円	220,729 円	---	---	---	---
うち用務員	39.5 歳	11 人	196,555 円	209,145 円	208,055 円	用務員	53.9 歳	227,200 円	92.1
うち自動車運転手	歳	1 人	円	円	円	自動車運転手	50.4 歳	166,800 円	
うち調理員	歳	2 人	円	円	円	調理士	41.8 歳	240,500 円	
宮城県	49.1 歳	381 人	339,454 円	384,464 円	366,036 円	---	---	---	---
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	---	320,514 円	---	---	---	---
類似団体	48.9 歳	13 人	275,812 円	293,286 円	286,196 円	---	---	---	---

区 分	参 考		
	年 収 ベ ー ス ( 試 算 値 ) の 比 較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
村田町	---	---	---
うち用務員	3,256,860 円	3,284,300 円	99.2
うち自動車運転手	円	2,159,800 円	
うち調理員	円	3,329,300 円	

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 民間データは賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16年度～平成18年度の3ヶ年平均)

4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

5 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

6 個人情報保護の観点から、対象となる職員が3人未満の場合は、「」で表示している。

### (2) 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	村 田 町	宮 城 県	国	
一 般 行 政 職	大 学 卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技 能 労 務 職	高 校 卒	135,600 円	140,300 円	---
	中 学 卒	120,200 円	123,900 円	---

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成19年4月1日現在）

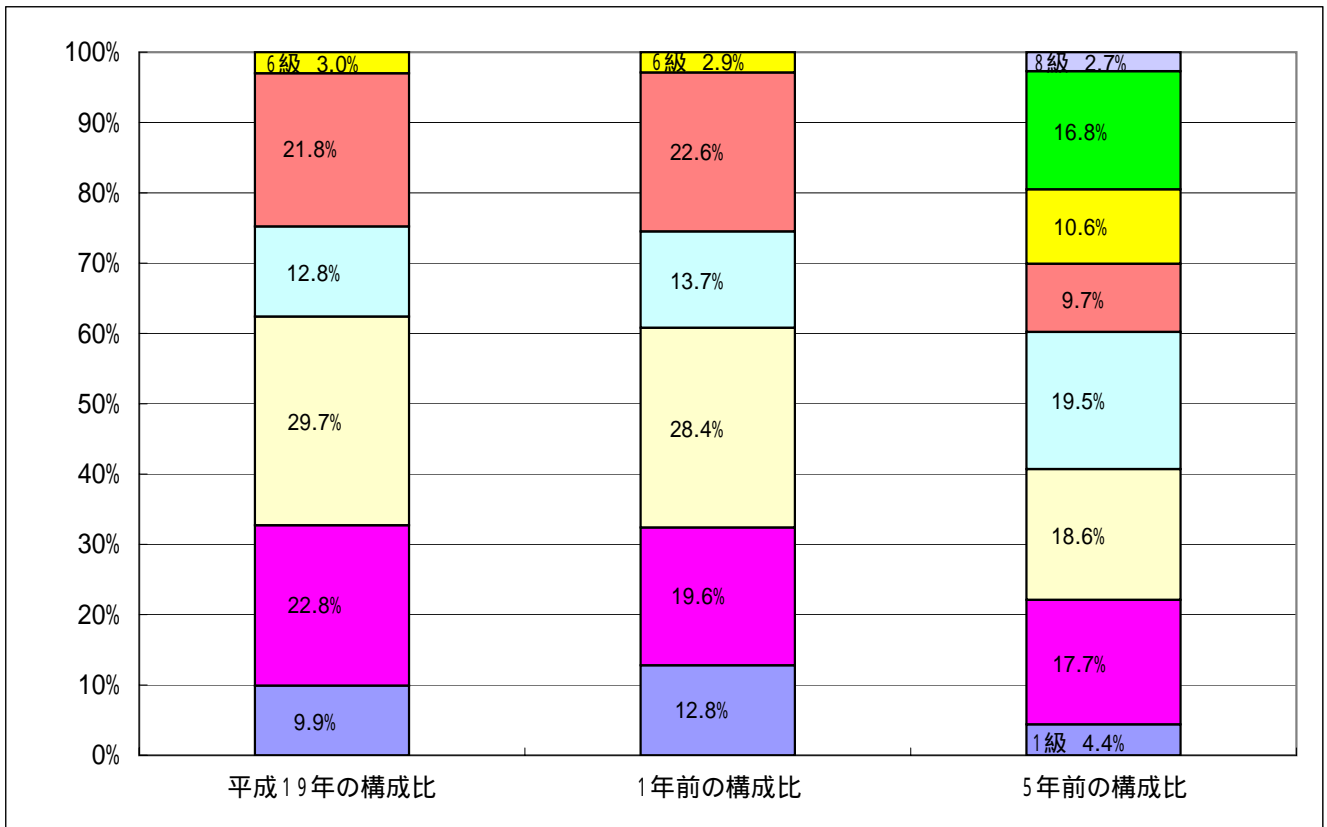
区 分	経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年	
一 般 行 政 職	大 学 卒	242,300 円	300,400 円	348,200 円
	高 校 卒	220,200 円	271,700 円	324,100 円
技 能 労 務 職	高 校 卒	162,400 円	190,100 円	169,300 円
	中 学 卒	---	---	---

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師、保健師、栄養士、管理栄養士又は保育士等	10 人	9.9 %
2 級	相当高度な知識又は経験を必要とする主事、技師、保健師、栄養士、管理栄養士又は保育士等	23 人	22.8 %
3 級	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので長が規則で定める職の職務(主査) 2 主任主査の職務(主任主査)	30 人	29.7 %
4 級	1 総括主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので長が規則で定める職の職務(総括主査) 2 困難な業務を処理する主任主査の職務(主任主査)	13 人	12.8 %
5 級	1 課長の職務及びその職務と同程度で長が規則で定めるもの(課長・参事) 2 困難な業務を処理する課の総括主査の職務及びその職務と同程度で長が規則で定めるもの(副参事)	22 人	21.8 %
6 級	重要な業務を所掌する課長の職務及びその職務と同程度で長が規則で定めるもの(課長)	3 人	3.0 %

- (注) 1 村田町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

給与構造改革の導入により、これまでの昇給幅を4分割することになったところです。それに伴い、勤務成績の反映を一層詳細におこなうため、1月から12月の1年間における業績、勤務態度や能力等の評価を試行的に実施し、その結果に基づき1月1日の昇給日において、昇給区分に応じて給料月額を決定することとしております。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

村 田 町	宮 城 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,373 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,915 千円	---
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.60) 月分 ( 0.75) 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.60) 月分 ( 0.75) 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.60) 月分 ( 0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

1月から12月の1年間における業績、勤務態度や能力等の評価を試行的に実施しており、その結果を参考として町長が成績率を決定。

##### (2) 退職手当 (平成19年4月1日現在)

村 田 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)
1人当たり平均支給額 16,116 千円	

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当 支給規定なし

##### (4) 特殊勤務手当 (平成19年4月1日現在)

支給実績 (18年度年度決算)	---			千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)	---			円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	---			%
手当の種類 (手当数)				1
手 当 の 名 称	主 な 支 給 対 象 職 員	主 な 支 給 対 象 業 務	左記職員に対する支給単価	
防疫作業従事手当	---	防疫作業業務	従事した場合日額300円	

##### (5) 時間外勤務手当

支給実績 (18年度決算)	35,785 千円
職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)	261 千円
支給実績 (17年度決算)	33,909 千円
職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)	231 千円

(6) その他の手当 (平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	・配偶者13,000円 ・配偶者以外6,000円(2人目まで) ・3人目以降5,000円	同	---	16,367 千円	207,177 円
住居手当	・借家、借間に居住の職員月額家賃については別途計算し月額27,000円を限度 ・新築、購入した日から5年間(月額2,500円)	同	---	3,665 千円	152,708 円
通勤手当	・交通機関等の利用者定期券使用の区間について月額55,000円を限度 ・自動車等の使用者、自転車等及び普通自動車等使用者は距離(2km以上)により2,000円から24,500円	同	一部異なる普通自動車の距離(片道により2,000円から20,900円)	7,718 千円	67,113 円
管理職手当	・課長等(15,000円から30,000円)	同	---	5,561 千円	252,772 円
休日勤務手当	・休日等及び年末年始勤務時支給	同	---	4-(5)時間外勤務手当支給実績に含む 千円	4-(5)時間外勤務手当支給実績に含む 円
夜間勤務手当	・午後10時から午前5時まで勤務時支給	同	---		
宿日直手当	・宿、日直勤務1回につき4,200円	同	---	--- 千円	--- 円
管理職員特別勤務手当	・課長等が休日等勤務1回につき4,000円を超えない額	同	---	--- 千円	--- 円

(注)管理職手当は、平成19年度から定額制に変更。

5 特別職の報酬等の状況 (平成19年10月1日現在)

区	分	給	料	月	額	等
給	市 区 町 村 長	(	597,800 円	(参考) 類似団体における最高 / 最低額		
				874,000 円 /	325,000 円	
料	副 市 町 村 長	(	431,200 円			
				616,000 円)	656,000 円 /	
報	議 長	(	306,000 円			
	副 議 長	(	258,000 円			
	議 員	(	248,000 円			
期	市 区 町 村 長	(19年度支給割合)				
	副 市 町 村 長	3.35 月分				
未	議 長	(19年度支給割合)				
	副 議 長	3.35 月分				
当	市 区 町 村 長	(算定方法)		(1期の手当額)	(支給時期)	
		597,800円 × 0.44 × 48月	12,625,536円		任期毎	
	副 市 町 村 長	431,200円 × 0.26 × 48月		5,381,376円		任期毎
退	備	考				

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、10月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

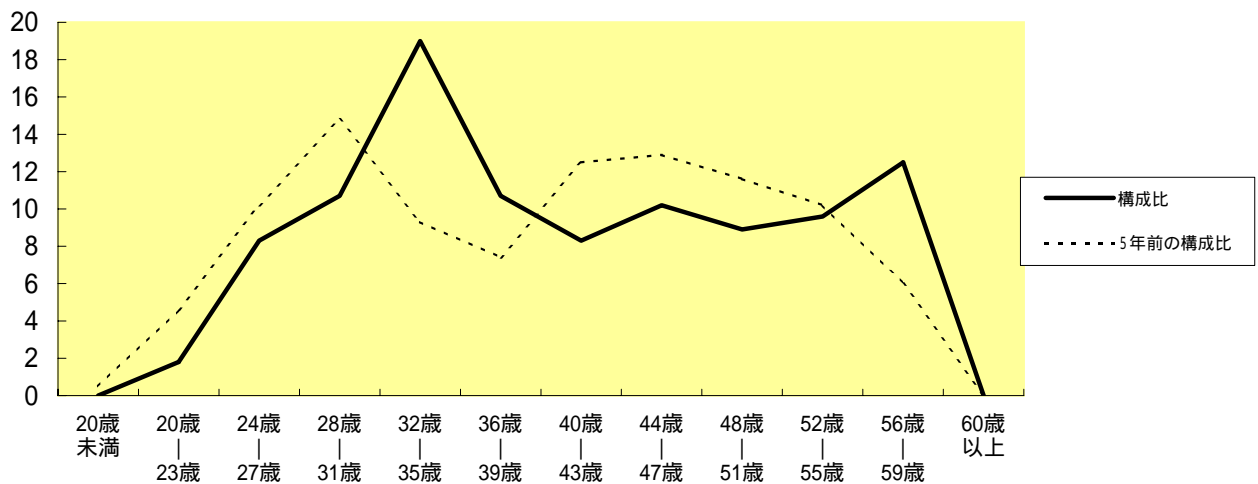
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減	主な増減理由
		平成19年	平成18年		
普通 会 計 部 門	一般行政	議会	2	2	有線放送電話事業廃止等による職員の減  退職者不補充 子育て支援課職員、保育所保育士の充実
		総務	36	38	
		税務	11	11	
		労働			
		農林水産	11	11	
		商工	3	3	
		土木	14	15	
		民生	28	24	
	衛生	11	11		
	計	116	115	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 91.37 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 86.64 人)
小計	教育部門	38	39	1	退職者不補充
	消防部門				
	計	154	154		<参考> 人口1万人当たり職員数 121.30 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 109.67 人)
会 公 計 営 企 業 部 門 等	水道	7	9	2	上水道事業規模縮小による職員の減 公共下水道事業規模縮小による職員の減
	下水道	1	2	1	
	その他	7	7		
小計	15	18	3		
合	計	169 ( 185 )	172 ( 185 )	3 ( )	<参考> 人口1万人当たり職員数 133.12 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 ( )内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	人	3人	14人	18人	32人	18人	14人	17人	15人	16人	21人	人	168人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
172人	159人	13人	7.6%

(参考)村田町定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	13人(7.6%)の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	116	115	116				---	108
	増減		1	1				0 (0.0%)	8
教育	職員数	40	39	38				---	36
	増減		1	1				2 (50.0%)	4
公営企業 等会計	職員数	16	18	15				---	15
	増減		2	3				1 (100.0%)	1
計	職員数	172	172	169				---	159
	増減			3				3 (23.1%)	13

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年度比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 上水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占める 職員給与費率
18年度	千円 523,380	千円 4,120	千円 53,237	% 10.1	% 12.5

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 9	千円 36,777	千円 1,964	千円 14,528	千円 53,269	千円 5,918	千円 6,896

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

#### 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
村田町	45.1 歳	353,471 円	506,383 円
団体平均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

村田町		村田町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,557 千円		1人当たり平均支給額(18年度) 1,373 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
( 1.60) 月分	( 0.75) 月分	( 1.60) 月分	( 0.75) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

- (注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当 (平成19年4月1日現在)

村田町			村田町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 --- 千円			1人当たり平均支給額 16,116 千円		

ウ 地域手当 支給規定なし

エ 特殊勤務手当 支給実績なし



オ 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	1,176 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	147 千円
支給実績（17年度決算）	538 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	90 千円

(注)時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			1,433 千円	287 円
住居手当				--- 千円	--- 円
通勤手当				258 千円	52 円
管理職手当				258 千円	258 円
休日勤務手当				4-(5)時間外勤務手当支給実績に含む 千円	4-(5)時間外勤務手当支給実績に含む 円
夜間勤務手当				--- 千円	--- 円
宿日直手当				--- 千円	--- 円
管理職員特別勤務手当				--- 千円	--- 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照